

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度 9 月補正予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工業研究費

事 業 名 生活技術研究所開発研究費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

生活技術研究所 試験研究担当 電話番号：0577-33-5252

E-mail：c23112@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 補正要求額 3, 835 千円 (現計予算額： 9, 965 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	9, 965	0	0	0	0	0	7, 465	0	2, 500
補 正 要求額	3, 835	0	0	0	0	0	3, 835	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県内の木質系産業の抱える現場要求に即した研究開発を実施するとともに、その成果を活用し企業における新製品開発、付加価値向上に寄与する。

(2) 事業内容

令和 8 年度は、地域密着型研究として、8 課題を設定したところであるが、企業等の要望に機動的・即応的に対応するために、研究内容の計画変更を行う。また、外部資金を活用する研究課題については、申請課題、研究計画を見直し、外部資金獲得を図り、研究費の上乗せを目指す。

(3) 県負担・補助率の考え方

外部資金への提案応募に伴う歳出予算の増額のため、県負担はない。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	410	研究・調査等業務旅費
需用費	1,226	研究用消耗品購入等
役務費	99	アンケート調査委託料
委託料	△ 100	試作加工
備品購入費	2,200	研究用機械器具
合計	3,835	

決定額の考え方

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内の木製家具・木製品・住宅建材製造業などの木質系産業の抱える現場要望に即した研究開発を継続的に実施し、その成果を技術移転することで、県内企業における新技術による競争力強化、新製品開発、付加価値向上に寄与します。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
① 技術移転の推進		1	1	1		
② 外部資金の導入		2	1	1		

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和5年度	7テーマの研究開発（外部資金2件）に取り組みました。 これらの研究成果は成果発表会及び展示会で発表しました。曲げ木研究の成果は研究会において不良改善等に活用しています。今後も逐次、得られた技術を企業の技術支援に活用していきます。
令和6年度	5テーマの研究開発（外部資金2件）に取り組みました。 これらの研究成果は成果発表会及び展示会で発表しました。曲げ木研究の成果は研究会において不良改善等に活用しています。国産材の加工や活用のための技術開発研究は、企業の国産材利用に貢献しました。今後も逐次、得られた技術を企業の技術支援に活用していきます。
	指標① 目標：1 実績：1 達成率：100 %
令和7年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	木質系産業は岐阜県の地場産業であり、とくに飛騨地域においては特徴ある主要産業です。これら製造業において、地域資源を生かしたモノづくりは、益々重要になっています。SDGs推進や人の快適性の観点からの研究開発によるこれらの産業に対する支援の必要性は高いと考えます。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	当所が開発した技術の企業のECサイトへの導入や、当所の支援による商品化の実現などといった具体的な事例が出ています。その他にも、企業との共同研究の推進、試作品の展示会出展、研究成果の技術移転、外部資金の獲得など、様々な形で事業の成果が活用されています。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	各研究課題について、計画書の策定と中間時の進捗報告会などを実施し、事業の推進状況を随時確認しています。また、試験機材の共用や、現地調査などで収集した情報を共有することによって、経費執行の効率化を図っています。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 業界から求められる技術が多様化・高度化する中であって、地元産業の現場で活用できる成果を継続的に提供することが求められており、研究職員の資質の向上を目的とした人材育成を行っていく必要があります。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 地場産業が抱える課題に関して、継続して企業ニーズを随時取得し、企業支援を機動的・即応的に行って、木質系産業の持続的な発展に貢献します。
--